へきなん
議会だより

No.83
2013・5/1

平成25年 3月市議会定例会

□審議された議案――――― 2～4
□市政を問う・総括質疑― 5～13
□議会の窓――――――― 14

テーマ：「碧南の未来を担う子どもたち」
ギネスワールドツアーズ（種目名：10 秒ジャスト）で新記録に挑戦！（中央小学校）

平成25年度当初予算など

議案34件を審議

3月市議会定例会

議　案

平成25年3月市議会定例会は、2月19日から3月22日まで、32日間の会期で開会しました。会期中に同意議案3件、条例議案16件、補正予算議案5件、当初予算議案8件、その他議案1件、議員提出議案1件の合計34件を審議しました。
そのうち、主な議案等は次のとおりです。

同意

●碧南市名誉市民の推たい

広く本市の発展に貢献された業績により、永島卓氏（新川町）を推たいすることに同意しました。

▲永島 卓氏

●碧南市公平委員会委員の選任

現委員の中根逸郎氏の任期満了に伴い、永坂裕子氏（松本町）を選任することに同意しました。任期は4年間です。

●碧南市教育委員会委員の選任

現委員の長田良次氏の辞職に伴い、高松透氏（音羽町）を選任することに同意しました。任期は平成25年4月1日から同年9月30日までです。

条例の改正等

●碧南市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例

●碧南市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

地域手当の支給割合を引き下げるため、条例の一部を改正しました。

●碧南市証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例

関係法令の改正に伴い、条例の一部を改正しました。

●碧南市協働のまちづくりに関する基本条例

碧南市における協働のまちづくりについて基本的事項を定め、市民及び行政がそれぞれの役割及び責務を果たし、相互に補完及び協力したまちづくりを推進するため、条例を新たに制定しました。

●碧南市国際交流基金の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

国際交流基金の有効活用を図るため、条例の一部を改正しました。

●地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

関係法令の改正などに伴い、条例を整理しました。

●碧南市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

関係法令の改正などに伴い、市においても必要な事項を定めるため、新たに条例を制定しました。

●碧南市新型インフルエンザ等対策本部条例

関係法令の公布に伴い、必要な事項を定めるため、新たに条例を制定しました。

●碧南市在宅ケアセンターの設置及び管理に関する条例及び碧南市在宅ねたきり老人等福祉手当支給条例の一部を改正する条例

関連法令の公布などに伴い、引用条項の改正のため、条例の一部を改正しました。

●碧南市道路構造の技術的基準を定める条例

関係法令の公布などに伴い、市が管理する市道を新設・改築する場合における道路構造の一般的技術的基準を定めるため、新たに条例を制定しました。

●碧南市道に設ける案内標識等の寸法を定める条例

関係法令の公布などに伴い、市道に設ける案内標識及び警戒標識並びにこれらに附置される補助標識（これらの道路標識の柱の部分を除く。）の寸法を定めるため、新たに条例を制定しました。

●碧南市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例

関係法令の公布などに伴い、市が管理する特定道路に係る移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定めるため、新たに条例を制定しました。

●碧南市準用河川管理施設等の構造に関する技術的基準を定める条例

関係法令の公布などに伴い、河川管理施設又は許可工作物のうち、堤防その他の主要なものの構造について準用河川の管理上必要とされる技術的基準を定めるため、新たに条例を制定しました。

●碧南市道路占用料条例の一部を改正する条例

関係法令の公布などに伴い、占用許可物件が新たに追加されるため、条例の一部を改正しました。

●碧南市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

関係法令の公布などに伴い、公営住宅及び共同施設の整備基準を定めるとともに公営住宅に入居する者の収入基準等を改めるため、条例の一部を改正しました。

●西三河都市計画碧南下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例

下水道事業の受益者の範囲を拡大するため、条例の一部を改正しました。

補正予算

●平成24年度碧南市一般会計補正予算（第5号）

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1億1460万5千円を減額し、予算の総額をそれぞれ280億3476万9千円としました。

●平成24年度碧南市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

●平成24年度碧南市介護保険特別会計補正予算（第2号）

●平成24年度碧南市病院事業会計補正予算（第1号）

●平成24年度碧南市一般会計補正予算（第6号）

歳入歳出それぞれ7億9328万2千円を追加し、予算の総額をそれぞれ288億2805万1千円としました。鷲塚小学校校舎改築事業に伴うものです。

当初予算

平成25年度の歳出総額は、522億5686万8千円で、前年度の当初予算と比較して、23億8205万8千円（4・4％）の減額となりました。会計別の当初予算の総括表は下記の表のとおりです。

なお、詳しい内容は「広報へきなん」4月15日号をご覧ください。

●平成25年度碧南市一般会計予算

●平成25年度碧南市国民健康保険特別会計予算

●平成25年度碧南市公共下水道事業特別会計予算

●平成25年度碧南市訪問看護事業特別会計予算

●平成25年度碧南市介護保険特別会計予算

●平成25年度碧南市後期高齢者医療保険特別会計予算

●平成25年度碧南市水道事業会計予算

●平成25年度碧南市病院事業会計予算

その他議案等

●碧南市指定金融機関の指定

市指定金融機関として、平成25年6月1日から、平成28年5月31日まで碧海信用金庫を指定するものです。

議員提出議案

●碧南市議会の各会派に対する政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例

関係法令の改正に伴い、条例中の語句「政務調査費」を「政務活動費」と改めるなど、条例の一部を改正しました。

平成25年度　当初予算

［平成25年度 会計別当初予算 総括表］

会　計　名	平成25年度当初予算額	前年度との比較	増減率
一般会計	256億7,457万6千円	△17億2,988万2千円	△ 6.3%
特別会計	149億1,577万3千円	6億9,005万5千円	4.9%
国民健康保険	63億6,915万6千円	1億　921万3千円	1.7%
公共下水道事業	36億5,837万6千円	3億8,000万9千円	11.6%
訪問看護事業	2,158万7千円	5万0千円	0.2%
介護保険	41億7,848万6千円	2億　970万6千円	5.3%
後期高齢者医療保険	6億8,816万8千円	△892万3千円	△ 1.3%
企業会計	116億6,651万9千円	△13億4,223万1千円	△10.3%
水道事業会計	21億3,723万9千円	921万6千円	0.4%
病院事業会計	95億2,928万0千円	△13億5,144万7千円	△12.4%
総　合　計	522億5,686万8千円	△23億8,205万8千円	△ 4.4%

3月市議会定例会に上程された議案等の審議結果

議案等の内容		採決結果	新政会						みらい市民						共産			市民協働			公明		無	無
			宮地	三島	石井	林田	新美	沓名	倉内	杉浦	石川	神谷	鈴木	磯貝	山口	岡本	下島	祢宜田	長田	永坂	大竹	加藤	鍔本	辻
同意	名誉市民の推たい	同　意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長のため、採決には加わらず。	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×
	公平委員会委員の選任	同　意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	教育委員会委員の選任	同　意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	△	○
条例	職員の退職手等に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
	職員の給与に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
	証人等の実費弁償に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	協働のまちづくりに関する基本条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	国際交流基金の設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	新型インフルエンザ等対策本部条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	在宅ケアセンターの設置及び管理に関する条例及び在宅ねたきり老人等福祉手等支給条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	道路構造の技術的基準を定める条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市道に設ける案内標識等の寸法を定める条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	準用河川管理施設等の構造に関する技術的基準を定める条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	道路占用料条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	西三河都市計画碧南下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
補正予算	平成24年度一般会計（第5号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成24年度国民健康保険特別会計（第3号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成24年度介護保険特別会計（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成24年度病院事業会計（第1号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成24年度一般会計（第6号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度予算	一般会計	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
	国民健康保険特別会計	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
	公共下水道事業特別会計	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
	訪問看護事業特別会計	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	介護保険特別会計	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
	後期高齢者医療保険特別会計	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
	水道事業会計	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
	病院事業会計	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
その他	指定金融機関の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出	市議会の各会派に対する政務調査費の交付に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○…賛成、×…反対、△…退席

市政を問う

3月市議会定例会総括質疑

３月定例会では、２月28日・３月１日の２日間、16名の議員が平成25年度の施政方針、教育行政方針及び当初予算などに対し総括質疑を行いました。その質疑と答弁の一部を要約して掲載します。

質疑・答弁の詳細は、碧南市公式ウェブサイト内の市議会のページ「市議会の映像」又は「市議会会議録」か、市民図書館に配布する「３月市議会定例会会議録」（５月下旬発行予定）でご覧ください。

質疑者と質疑事項

石井　拓（新政会）
1 産業基盤の充実について

石川　輝彦（みらい市民クラブ）
1 平成25年度施政方針について

神谷　悟（みらい市民クラブ）
1 安全で災害に強いまちづくりについて

杉浦　哲也（みらい市民クラブ）
1 平成25年度教育行政方針について
2 碧南海浜水族館・科学館について

山口　春美（日本共産党）
1 「保育事故」第三者委員会報告書と碧南市の保育行政の問題点
2 都市計画税、法人市民税、消費税と県補助、国補助削減について
3 県道西尾知多線の拡幅、改良について

岡本　守正（日本共産党）
1 碧南市環境基本計画と自然エネルギー利活用の拡大
2 碧南市子ども・若者支援について

長田　知久（市民協働クラブ）
1 施政方針について

大竹　敦子（公明党）
1 教育行政方針について
2 施政方針について

加藤　厚雄（公明党）
1 25年度施政方針・予算について

祢宜田　拓治（市民協働クラブ）
1 平成25年度施政方針について
2 平成25年度教育行政方針について

辻　正三（緑の党・へきなん）
1 平成25年度の施政方針と予算案について
2 市職員の給与等について

下島　良一（日本共産党）
1 衣浦東部広域連合の財政負担割合見直しについて
2 防災対策について

林田　要（新政会）
1 教育行政の展望を問う
2 福祉政策の展望を問う

新美　交陽（新政会）
1 縦割行政による市民の不便さの解消について
2 農業振興地域の見直しについて
3 吉棚線工事の進捗状況について

永坂　直義（市民協働クラブ）
1 税収増加対策事業推進のための体制について
2 「安定的に市政運営ができる財政体質の確立」について
3 「高いレベルにある行政サービス」について

鍔本　達朗（碧南市民の会）
1 施政方針について
2 教育行政方針について

新政会
石井　拓

産業基盤の充実について

問　今期施策の地域経済に向けた期待する成果は何か。

答　財政再スタート宣言を発し、県下標準レベルへの改革を進めながら、一方では成長戦略として、従来の商工業振興施策に加え、新たに企業再投資促進補助金制度を制定した。企業の積極的な設備投資を促進し、既存工場の再生・活性化を図りたい。

問　北部工業団地整備調査事業の成果はどうであったか。

答　基礎調査の結果、農地法等の規制解除など難しい課題が明確になったが、既存工場の拡張等、引き続き様々な研究を行う。

問　地域経済の活性化のために今後目指すべき碧南市の姿はどうあるべきか。

答　本市は衣浦港、臨海工業地帯と共に発展してきた。また自動車産業の優良集積地である。長期的には港湾機能の基盤整備、短期的には低利用や未整備施設の土地利用計画の見直しを港湾計画の改訂に合わせ県に要請し、企業進出や既存工場の拡張、市内企業の流出防止を促す。新年度より市内企業の現状把握、動向分析及び新規誘致の施策提案を行う部課を越えた横断的な庁内プロジェクトを立ち上げる。

問　それを市民にどう伝えるか。

答　本予算では事業費の縮小傾向が目立つが、この成長戦略こそ財政回復の効果的手法であり、今後も広報、ホームページ、マスコミなどで市民に報告する。

▲成長戦略プロジェクトに期待する。庁舎２階の様子

みらい市民クラブ
石川　輝彦

平成25年度施政方針について

問　施政方針のテーマとなっている「世界に誇る碧南市」の具体的な方向性と目標は。

答　市民と協働して素晴らしい碧南市を創り上げ、魅力を発信することで市民満足度を向上させ、世界に誇る碧南市を目指す。

問　市税収入が激減する中で、増収に向けた施策は。

答　産業推進プロジェクトを発足し、企業の声を聞く中で、今後の方向性を探る。企業に課している緑化率を早期に改善する。企業再投資促進補助金制度を制定し、企業の活性化を図る。

問　大気汚染問題となっているPM2・5の現時点での対応状況と今後の対応は。

答　県内では23カ所、この地域で半田・安城市で測定しており、環境基準は満たしている。異常が発生した場合、防災メールやホームページ、また学校を始め、公共機関等で周知を図る。

問　平成27年度に成人週1回スポーツ実施率50％の目標達成のための施策は。

答　50年ぶりにスポーツ振興法が改正され、これに沿って新たな施策を検討する。また、5月29日（水）にチャレンジデーに参加し、初勝利を目指したい。

問　観光行政においては、施政方針に触れていないし、近隣市と比べ劣っていると感じる。観光行政強化に向けた施策は。

答　スマホ向け街歩きアプリを作成し、観光客増を狙う。

▲へきなん観光アプリ（4月1日ダウンロード開始）

みらい市民クラブ
神谷　悟

安全で災害に強いまちづくりについて

問　9月12日、全国一斉に行われたJアラート防災無線試験放送で、臨海部の多くの企業が聞こえなかったとの結果を踏まえて、今後の対策は。

答　市では、Jアラートと直結したへきなん防災メールを昨年6月より運営開始した。臨海部の企業へも登録して頂き、各企業の守衛の方などから、このへきなん防災メールの災害情報を場内放送で流すなどの対応をして頂けるようにPRしてまいりたいと考えている。

問　へきなん防災メールの加入促進に向けてどのような取り組みを行っていくのか。

答　市のホームページや広報へきなんの案内、町内会や自主防災会、PTAなどの各団体や会議、また出前講座などを通じ、より多くの方に登録して頂きたい。

問　避難所として指定されている小中学校の窓ガラス飛散防止工事の計画について。

答　小中学校の体育館のうち、普通ガラスとなっている中央小、鷲塚小、西端小、南中、東中、西端中を中心に地震対策として窓ガラス飛散防止フィルム工事を行う予定をしている。また、新川小、大浜小、棚尾小、日進小、中央中においては、一部が普通ガラスのため、あわせて窓ガラス飛散防止フィルム工事を行う予定をしている。

へきなん防災メールの登録は・・・
こちらのQRコードを読み取り、空メール（件名・本文不要）を送信してください。
手続きは、返信されたメールから進んでください。
QRコード　→→
※ QRコード読み取りができない方は
bousai.hekinan-city@raiden.ktaiwork.jp
に空メールを送信してください。

▲へきなん防災メールの登録はこちらから。

みらい市民クラブ
杉浦　哲也

25年度教育行政方針について

問　大津市のいじめ事件直後、何らかの対応策を講じたか。

答　全校に対し、いじめの実態調査をするとともに、いじめ等を踏まえた自殺予防に関する校内研修を実施した。

問　教育委員会が把握しているいじめの件数と対応は。

答　小・中学校合わせて31件で、速やかに対応し、解消された。

問　体罰についての防止策は。

答　会議等の場で、学校現場に体罰は絶対に許されないと教員意識の徹底を図っている。

問　インフルエンザ等の対策は。

答　うがい、手洗いの指導及び健康観察の徹底に取組んでいる。

問　教育相談に関する詳細は。

答　教育相談室として23年度は、99人で、1回2時間程度を使い、延べ375回の面接をした。内容については、子どもの発達障害や不登校に関するものが多い。

海浜水族館・科学館について

問　水族館・科学館の社会的な役割とは。

答　西三河南部の中核的な文化施設としての役割を担っている。

問　水族館・科学館の役割を、教育・研究等に特化した施設とし、規模を縮小してはどうか。

答　しばらくの間は、老朽化した施設の改修をしながら、現状のまま運営していく。

問　将来的に、この施設を新しく建替え、運営していくのか。

答　新しい水族館については、存続・廃止を含め全くの白紙。

▲水族館

日本共産党
山口　春美

保育事故と保育行政について

問 平成22年10月の1歳4ヶ月児の死亡事故は、公立保育園民営化で行政が市内全体の保育園への指導監督の目が届かなかった事。公立保育園で乳児長時間保育を行わず民間に押し付けて詰め込み保育となったなど行政責任が問われる。4公立保育園での乳児長時間保育の実施を。

答 需要に応えている。

問 最高4万9千円と西三8市最高の保育料引上げ中止を。25％1万2250円になる長時間保育料は、他市のように一律に。

答 変更しない。

消費税、都市計画税の増税阻止

問 消費税8％・10％で市民生活も市も破綻する。引上げ阻止を。26年度からの都市計画税率0・3％で2億3千万円増税。家計を暖めてこそ経済活性化となるのでは。大企業内部留保金260兆円の活用が求められている。碧南市も法人市民税14・7％にし1億2千万円増収を。

答 10％消費税で市税収入5億円増となる。都市計画税率増は財政再スタート宣言として実施。法人市民税の引上げはしない。

県道西尾知多線の拡充・改良を

問 高浜地域は拡幅が進み西端地域は手付かずとなっている。都市計画道路を見直して、早期に拡幅や部分改修を行うべき。

答 県には要請している。過去に市の説明会で同意が得られなかった。事業化には地権者との合意形成が重要と考える。

▲高浜側だけ拡幅された、県道西尾知多線

日本共産党
岡本　守正

市環境基本計画と脱原発で、自然エネルギー利活用拡大

問 市環境基本計画は、今年見直しの年だが、どの様に見直し、発展させていくのか。

答 へきなん市民環境会議、ボランティア団体、環境に関心のある市民の参画で、充実させる。

問 市内大気汚染測定所の風向、風速、気温、湿度の4測定から、風向、風速の2測定になる。4測定を継続すべきだ。

答 碧南消防署で計測している市独自測定は、2測定とする。

問 市小学校の屋上に20kWの太陽光発電設置と防災用蓄電池の設置をすべきだ。

答 今後の校舎改築計画の中で物理的に太陽光発電装置や、防災用太陽光蓄電池の設置が可能なら、一時避難所などを考慮し、検討する。

問 地域経済活性化のため家庭用太陽熱温水器補助制度の創設、家庭用太陽光発電設置補助拡大と市内業者の優先を。

答 温水器補助と太陽光発電補助金拡大は、行わない。

市に子ども・若者支援窓口を

問 市内には、ニート、ひきこもり、不登校、子育てなどで支援の必要な方が多数みえる。支援窓口を。子ども・若者支援マップをどう活用するのか。

答 ホームページ、広報に掲載する。庁内組織や関係機関の連絡調整を図り利用しやすいものにする。支援窓口より、まずは支援マップを活用する。

▲ 20kWの太陽光発電設置を。

市民協働クラブ
長田　知久

施政方針について

問　「良識と思いやりあふれる市政を目指して」から「世界に誇る碧南市を目指して」に変えた思いは。

答　安心安全、住み良さ、健康長寿、市民満足度、市民協働、情報発信などの部分について、碧南市全体で世界に誇れるようにしたい。

問　事業選定において何を考慮したか。

答　財政再スタート宣言に基づき、標準的レベルへの再点検や費用対効果、緊急度等の精査をしてきた。

問　経常経費に対する補助金の割合はどう変わったか。

答　補助費の割合は、おおよそ25％となり、平成23年度と横ばいとなる。

問　目標の経常収支比率、経常事業見直し額は達成できたか。

答　目標とした3億3千万円に対し、約1億600万円未達成、経常収支比率は、91・3％を見込んでいる。

問　適正な経常収支比率は。

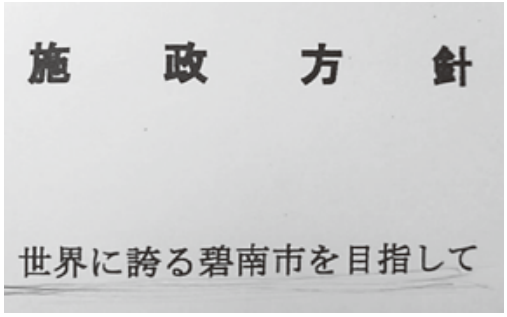
答　当面は90％を下回るよう目指したい。

問　財政再スタート宣言後の予算編成、何が変わったのか。

答　経常経費の見直しにより、将来に繋がる施策や安全安心の防災事業を盛り込んだ。

問　現状、課題において今年度予算の出来、市長満足度は。

答　満足するのは市長ではない。市民に評価を委ねたい。



▲世界に誇る碧南市を目指して

公明党
大竹　敦子

教育行政方針について

問　平成25年度教育行政方針の方向性は。

答　経常事業の見直しの中で、堅持すべき事業や早期に実現すべき事業などを慎重に精査し、人を育み活かす創造のまちづくりを進め、現在のニーズに的確に対応した教育行政を目指す。

問　中学校生徒指導対応充実事業の成果と今後の課題は。

答　非常勤講師の配置により、相談活動や具体的な指導の時間が取り易くなり、問題行動の予防や早期解決に繋がっている。今後は、学校以外の関係機関との一層の連携を図っていく。

問　給食におけるアレルギーへの平成25年度の取り組みは。

答　除去食の提供はできないが、事故を未然に防ぐため、卵や牛乳の未使用メニューを取り入れるなどその認識や意識を高め、体制の充実を図っていく。

施政方針について

問　「財政再スタート宣言」をした今後の碧南市の方向性は。

答　変動する税収に依存しない持続可能な財政構造を確立し、碧南市の成長や安心安全に繋がる事業の選択と集中を図る。

問　協働のまちづくりを目指す碧南市にとってボランティア活動推進事業は要の事業である。その平成25年度の事業計画は。

答　町内会、各種団体への事務や経理等様々なノウハウ提供等の支援・連携を深め、それぞれの活動の活発化を推進する。

▲アレルギー対応が期待される学校給食

公明党
加藤　厚雄

25年度施政方針・予算について

問　市長が世界に誇れる政策とは何か。

答　施策全体であるが、特に安心・安全の施策であり、一つ一つの政策である。

問　施政方針で男女共同参画について述べていないが、どのように取組むのか。

答　女性の意見も充分聞いて施策に反映させていく。

問　狭あい道路の進捗と今後の対策・予算について。

答　碧南市の特性も考慮し、予算は1千万円余であり、事前協議制度については25年度中に実施に向けた協議を考えている。

問　避難所の防火水槽・消防水利の設置について。

答　新年度予算時に検討したが、およそ半数の避難所には設置されており、近くに防火水槽・プール等があるため現在は考えていない。また、プールの掃除の時の管理報告は学校から消防署に報告があると認識している。

問　耐震性を満たしていない新川幼稚園と南中学校の安全対策事業はいつやるのか。

答　新川幼稚園は26年度に耐震工事をおこない、南中学校は27年度に取壊し、28年度に建替予定である。南中学校は大地震に倒壊の危険があるが、震度6程度までは大丈夫であり、建替計画があるので、今は補強工事よりも早めに改築工事をしたいと考えている。

▲南中学校

市民協働クラブ
祢宜田拓治

平成25年度施政方針について

問　近隣市との共同防災訓練や援助訓練の実施を。

答　今年10月に緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練を予定。各市の災害対策対応が一段落した段階で援助を依頼していく。

問　自主防災会訓練の強化を。

答　自主防災会での訓練は非常に大切。充実について検討する。

問　行政施設の避難訓練状況は。

答　学校を始め各施設で実施しているが、市庁舎他で未実施もあるので実施に向けて検討する。

問　市職員の各種研修の実績は。

答　研修計画に基づき延べ2288人の研修を実施。

問　ボラ活と社協の関係は。

答　連携・情報交換して市民活動の支援を行っていく。

問　市民を巻き込む戦術は。

答　先進地を参考にして住民同士がまちづくりを語る場を設け、職員共々意識を変えていきたい。

問　発信力強化のキーワードは。

答　「一人一人が碧南の宣伝マン」として碧南を認識すること。

25年度教育行政方針について

問　生きる力の育成方法は。

答　道徳教育を要とし、家庭・地域と連携して育成したい。

問　学級崩壊の現状は。

答　スクールアシスタント、心の教室相談員を配置して改善中。

問　図書館開館時間の延長を

答　夏休みの月末休館日を開館。

問　市開催事業の上手なPRを。

答　マスメディアに「後援・共催」を頂き、積極的に掲載する。

▲石油コンビナート防災訓練の様子

緑の党・へきなん
辻　正三

「世界に誇る碧南市を目指して」と行政サービス見直しについて

問　誇れる優れた行政サービスを引き下げて、何を誇るのか。

答　安全安心、住み良さ、楽しさ、健康長寿、市民満足度、コストパフォーマンス、市民協働力、発信力などを世界に誇れるようにしていきたい。標準化できるものは標準化していく。

正規職員と臨時職員の格差について

問　職員の正規・臨時の比率は。

答　市役所関係で正規職員482名、再任用職員28名、臨時職員369名、計879名。市民病院は正規職員382名、臨時職員188名、計570名。

問　同一労働には同一賃金とすべきと考えるが、給与格差は。

答　臨時職員の時間給は最高1000円、正規職員は有給休暇20日取得を勤務時間から減算して換算すると3257円の時間単価となる。

問　他の格差は。

答　雇用期間は6ヶ月毎の更新、有給休暇は勤務年数に応じ10～20日付与。賞与や退職金はない。

問　4月から労働契約法が改正され、5年以上継続勤務者は本人の申請により無期雇用になることができるが、臨時職員への適応は。

答　地方公務員は臨時職員も含め適用除外となるが、任用についての国の動向を注視していく。

▲「世界に誇る」ひとつ

日本共産党
下島　良一

広域消防の経費負担見直し

問　衣浦東部広域消防は合併10年となり5市の人口増加や救急車の出動など大きく変化をしている。碧南市の消防経費の負担が大変大きくなっており、負担割合の見直しが必要と思う。市長の方針は。

答　広域消防の負担割合について将来を見据えて変更を求めていきたい。

問　安城市と刈谷市の救急車出動回数は1万3037回で66％を占めている。負担割合に火災・救急車出動割合を入れると約1億円の碧南市の負担軽減が出来ると考える。

答　広域連合市長会で負担割合の軽減をお願いしている。

防災対策について

問　塩竈市長の防災講演では、災害予測を遥かに上回る地震と津波で避難物資の毛布や食料が足りない、避難命令などの情報が届かなく大変苦労したとの話だ。同報無線を市街地に設置して欲しい。

答　同報無線は海岸線など20基設置しているが、複数の伝達方法を調査研究していきたい。

問　ガソリンなど燃料の備蓄は。

答　市役所の地下タンクに1万リットルの備蓄があり大丈夫。

問　宿泊訓練を取り入れた防災訓練を開催して欲しい。

答　今年度検討していきたい。

問　蜆川の河口に可動式水門の建設を愛知県に要望してほしい。

答　提案として、お聞きする。

▲蜆川の河口に水門の建設を。

新政会
林田　要

教育行政の展望を問う

問　公民館、図書館、幼稚園など市内各地の教育施設は市民にとって有意義な活用がなされるべきであるが、現実には前年踏襲を継続しているのみに見えるため、有効活用されているとは言い難いのでは。新たなハコモノ新設より既存施設の有効活用こそ大切ではないか。

答　いずれの施設も利用者アンケートにおいて、概ね満足していただいている。次年度以降においてもニーズ調査を継続し、利用者減少の解決を図りつつ、電子図書や市民協働など今までに無い項目を取り入れ、市民満足度の向上に寄与していきたい。

福祉行政の展望を問う

問　地域分権が進展する中で、碧南市においても社会福祉制度を始め国から地方自治体への権限委譲が図られているが、国庫負担金が減少する見込みであり、従来の福祉事業が消滅する危惧をもつ。特に未熟児医療などが、対象者が少ないという理由で削減されることはあってはならない。県営鷲塚住宅での新事業、及び宅幼老所の設置も含め、福祉施策全般に係る展望を問う。

答　各福祉施策の見直しにおいて、事業廃止は極力避け、利用者の所得に応じた自己負担分の変更などで対応を図りたい。宅幼老所は現在考えていないが、既存の子育て家庭支援各施策は継続していく予定である。

▲有効活用が望まれる教育施設

新政会
新美　交陽

縦割行政による市民の不便さの解消について

問　死亡届は市民課の後に国保年金課、農地転用許可は農務課の後に建築課、というように一つの目的を済ませるのに複数の課を廻らなければならない不便さを解消できないか。

答　各課において案内文書を渡したり、その他関係する手続きはないか来庁者と確認しながら対応しているが、対応に不十分な処は、今後改善していきたい。

農業振興地域の見直しについて

問　26年度に農振地域の見直しがあるが、県道道場山安城線の西端沿線を市街化区域に編入し、農業だけでなく将来の産業発展の基盤作りができないか。

答　当該地区の農振地域は保全すべきランクの高い農地であり、市街化を形成できる状況が予測されない現在の状況では難しい。西端地区の将来を考えるうえでの、御提案として受け止める。

吉棚線の工事の進捗について

問　西端荒居の信号から400mで高浜市に入る。買収の割合はどの程度か。買収済のところから工事が出来ないか。

答　買収率は43％であり進んでいる。県からは「買収地がある程度まとまれば、その部分の工事も検討する」と聞いている。3月4日には高浜側が供用開始される。市としては出来るだけ早く開通できるよう努力する。

▲県道道場山安城線の西端沿線

市民協働クラブ
永坂　直義

税収増加対策事業推進の体制

問　現在の進捗状況について。

答　財政再スタート宣言の下、幾度となく政策会議を開催し、県下標準に向けて、他市との比較をする中で個々の事業の協議を行なってきた。

問　碧南火力・発電機増設等の戦略的な税収増加プランは。

答　国のエネルギー基本方針や管内需要動向等、中・長期的観点も踏まえると、現時点で「増設」といった経営的判断をする段階にはないと聞いている。

問　今後の展望について。

答　緑地面積率等を緩和し、既存工場の再生・活性化、企業の積極的な設備投資や企業立地の促進を図るなどの企業流出防止策を検討していく。

安定的な市政運営ができる財政体質の確立について

問　その「財政体質」とは。

答　行政のスリム化が早急な懸案。7万人都市として、その規模に合った事業が展開できる施設、体制の検討が必要であり、現在の公共施設のあり方が適正であるかどうか、補助金や委託料の検討もする。

「高いレベルにある行政サービス」について

問　「高いレベル」とは。

答　潤沢な市税収入に支えられてきた手厚い行政サービス。

問　それは誇れるのか。

答　潤沢な市税の時代は市民に還元できたが、今後は市民協働により盛り上がる市政にしたい。

▲世界に誇る碧南市を目指して

碧南市民の会
鍔本　達朗

施政方針について

問　市民満足度とは何か。極めて主観的抽象的な感覚でしか捉えられないのが満足度で、行政評価を認定する指標足り得るのか。

答　市政アンケートで、各分野の施策について、市民の皆様の満足度を確認している。評価指標として尊重している。

問　財政再スタート宣言をされ、県下標準レベルの改革を言われるが、それは、普通の市となり、碧南市を特徴づけるまちづくりをしていかないということか。経費を削減する中でも、特徴ある碧南市のまちづくりに、知恵を絞るべきではないのか。

答　碧南市の特徴ある誇るべき施策や真に必要な施策については、継続し進化させていく。

問　碧南市制65周年の記念事業は行わないのか。

答　花火大会以外は、盛大に実施することは、予定していない。

問　商店街が元気になる事業はないのか。ふれあいフェスティバルを、福祉センターを拠点に銀座通りで、また、ヘキスポのフリーマーケットを毘沙門通りで行うなど、既存の事業を商店街で行ってはどうか。

答　参考とさせていただきたい。

教育行政方針について

問　教育行政方針は、教育長を含む教育委員5人の合議で決められることから、その代表である教育委員長が行うべきでは。

答　教育長が適当と考えている。

▲新川銀座通り商店街

議会の窓

議員研修会を開催

2月7日に市役所第2委員会室において元全国都道府県議会議事調査部長の野村稔氏を講師に招き、議員研修会を開催しました。

野村氏は全国の自治体で数多くの講演をされております。

今回は「地方議会の改革について」をテーマに講演され、下記研修内容について活発な質疑応答が行われました。

▲講師：野村稔氏

研修内容

- 議会改革の必要性と進め方
- 本会議関係の改革
- 委員会関係の改革
- 予算、決算の改革
- 意見書の改革
- 請願、陳情の改革
- 住民との関係での改革
- 議員の位置づけと処遇
- 議会事務局の強化について

▲研修会様子

6月市議会定例会

6月13日（木）開会予定

6月市議会定例会の本会議第1日は、6月13日（木）午前10時に開会します。

会期は6月28日（金）までの16日間の予定で、右記の日程で開会します。

傍聴は先着順で受け付けています。ぜひ、お越しください。

平成25年度市議会定例会の予定

	開会予定日	会議名等
6月定例会	6月 3日	請願・陳情提出締切
	13・14日	本会議第1～2日
	17・18日	本会議第3～4日
	19日	総務委員会
	20日	福祉文教委員会
	21日	経済建設委員会
	28日	本会議第5日
9月定例会	8月 22日	請願・陳情提出締切
	9月 5・6日	本会議第1～2日
	9・10日	本会議第3～4日
	11日	総務委員会
	12日	福祉文教委員会
	13日	経済建設委員会
	27日	本会議第5日
12月定例会	11月 25日	請願・陳情提出締切
	12月 5・6日	本会議第1～2日
	9・10日	本会議第3～4日
	11日	総務委員会
	12日	福祉文教委員会
	13日	経済建設委員会
	20日	本会議第5日
3月定例会	2月 7日	請願・陳情提出締切
	18日	本会議第1日
	27・28日	本会議第2～3日
	3月 3日	本会議第4日
	4日	総務委員会
	5日	福祉文教委員会
	7日	経済建設委員会
	24日	本会議第5日

定例会年間予定

平成25年6月定例会より、一般質問（総括質疑）の日程が、通告者（申出者）の人数により3日間となる場合があります。

日程等は、各定例会前の議会運営委員会で正式に決定されますので、詳しくは、議会事務局までお問い合わせ下さい。

また、議会運営委員会終了後、ホームページでも公開しています。

6月定例会での一般質問の様子は、「碧南市議会ホームページ内の議会の映像」又は、「キャッチネットワーク(CSデジタル106ch)」で次の日時に視聴できます。
放映予定：
6月19日 午後6時から（6月13日分）
6月21日 午後6時から（6月14日分）
6月25日 午後6時から（6月17日分）

発行　碧南市議会　碧南市松本町28番地
電話　0566-41-3311　　FAX　0566-41-9900
ホームページ　http://www.city.hekinan.aichi.jp/

VEGETABLE OIL INK